

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第3回定例会で27名の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
◇質問の詳細は会議録に掲載しています。「会議録の公開予定」は8面をご覧ください。

凡例

Table with 2 columns: Party Name and Abbreviation. Includes 自由民主党西東京市議団 (自 民), 西東京市議会公明党 (公 明), etc.

住民票等自動交付機を廃止し、ケースワーカーの基準を満たせ!

森 てるお (無所属)

質問 住民票等自動交付機は廃止方針が1年間先延ばしされた。それを決めたとき状況は変化がない。

回答 来年8月の自動交付機廃止通知と一緒にマイナンバーカードの申請案内を行った。カードの交付率は全国が13.5%、都が18.1%、本市が18.8%だ。

質問 コンビニ交付が増えなくても自動交付機に比べればはるかに少ない。カードの取得率も20%に満たない。自動交付機の運用を延伸するべきだ。

回答 コンビニ交付は増加傾向だ。自動交付機は減少傾向だ。中止され、補修部品も入手困難になり安定的な運用ができないことからリース契約の終了をもって廃止と案内している。

小学校・中学校の英語教育のさらなる充実を求める!

富永 雄二 (無所属)

質問 第1回定例会から繰り返し質問をしている件である。来年度から新しい学習指導要領のもと、小学校での英語教育が本格実施されるが、その後の準備の進捗状況について問う。

回答 現行の指導要領において5・6年生は外国語活動を年間35時間以上行うことが示されているが、本年度は50時間行っている。7月には来年度から使用する教科書も採択され、各学校では来年度の指導計画を作成している。授業力にすぐれた教員で構成する英語教育推進委員会が授業改善の研究に取り組んでいる。

意見 廃止した自治体ではコンビニ交付への移行ではなく窓口業務が多くなっている。少し時間が必要だ。

質問 生活保護のケースワーカーの担当世帯数は、経験3年未満の比率は、経験104世帯、4割だ。経験の浅い人は各種研修や先輩との同行訪問をさせて質の向上に努めている。

質問 基準は80世帯だ。丁寧な訪問調査ができるのか。

回答 支援員の配置で負担軽減に努める。増員は関係部署と調整していきたい。

市民会館跡地活用については市民の意見を最大限生かせ!

藤岡 智明 (共産)

質問 市民会館跡地活用は官民連携事業者選定を含めて、市民と共有した方針決定が重要だと考えるが、見解を伺う。

回答 8月開催の意見交換会を踏まえ、10月に方針決定する。引き続き機会を捉え、説明会・意見交換会を開催、官民連携事業者選定委員には市民の参加がある。

意見 事業完了までの各段階で、市民と協働を進め、西原町4丁目大規模小売店舗建設予定について日照景観問題、交通

安全対策、6時半から23時までの営業時間短縮等、多数の意見要望が出されている。大規模小売店舗立地法に基づき東京都への意見提出について対応を伺う。

回答 生活環境の保持の観点から、営業時間等に関して、近隣住民の理解が得られるように要請していく。

保谷庁舎解体後の暫定敷地活用は市民意見を取り入れ賑わいの場に

大竹 あつ子 (共産)

質問 保谷庁舎が来年2月以降に解体され、統合庁舎の候補地として9年間の暫定利用をし、官民連携で事業者を決定するとして説明会と意見交換会を行った。

質問 保谷地域のまちづくりをどう考えているのか。

回答 事業者選定には市民の意見を反映させるしくみを検討する。保谷庁舎周辺のまちづくりは市民の集いや市民文化を向上させ、利

説明・議論のない小中一貫教育を来年4月から実施してよいのか

保谷 清子 (共産)

小中一貫教育について

質問 来年4月から本格実施をするとしているが、市民・保護者は何も知らされていない。もう決まっていることなのか。

質問 10月に小中一貫教育検討委員会で最終報告書をつくり、その後10月の教育委員会で決める予定だ。11月発行の「西東京の教育」で周知をしていく。

意見 小中一貫教育は学校教育のあり方を大きく変える。一方的に決めるのではなく、市民・保護者・教職員・教育関係の研究者等と交え、大いに議論することを求める。来年4月の実施は見直すべきだ。

小中一貫教育の来年4月本格実施に、より深い疑念を抱く

中村 すくる (共産)

質問 11月に発行される教育広報「西東京の教育」で小中一貫教育について初めて市民に周知される。「目指す子ども像」と「ルール」の統一化についてはどのよう記述されるのか。

意見 初めて市民に知らせる広報がそのような内容でいいのかわからない。以前の回答で「目指す子ども像は保護者をはじめ子どもとかかわる全ての方々と共有する必要がある」とあったが、整合性がない。この点からも、来年4月の本格実施には日程的に矛盾がある。保護者・市民に向けた説明会も実施すべき。

回答 「ルール」の統一化については、確定している内容はないが趣旨を掲載予定。「目指す子ども像」は現在文言の整理中で、掲載するかは未定。

質問 多文化共生センター(NIMIC)で受けている相談状況について伺う。

回答 NIMICでは日常生活から子どもの学校、在留資格に関することなどさまざまな相談を受けている。本市でも外国人在住者の方が今後増えていくことが予想される。相談窓口の充実とともに多文化共生推進プランの早期策定をすすべき。

その他質問等
◇期日前投票所について等

その他質問等
◇期日前投票所について等

